

インピーダンス

日本共産党通研支部

http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2607

2022 年 10 月 24 日

定価 1 部 10 円

職場から

旧統一協会問題。「岸田首相が民法の不法行為では解散命令出せない」と答弁したが、次の日には出せると答弁した。「解釈を変えたのは、国会での追及と世論に押されたためだ」「自民党議員が旧統一協会と政策協定を結んでいた。政治をゆがめるものだ」解散命令の

保険証廃止

マイナンバーカードに一本化

政府強権あらわ 国民の不安無視

岸田政権は13日、2024年秋に現在の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一体化する方針を発表しました。法律で任意取得とされているカードの事実上の強制です。政府は最大2万円分のポイント付与を行ってきたが、カードの普及率は5割程度。

普及が進まないのは、国民が必要としていないからです。また政府は個人情報流出しな



いと説明しますが、個人情報保護をないがしろにして個人データの収集・管理。理解が得られないのは政府への信頼がないからです。膨大な個人情報収

集・集積され、顔画像の取得と顔認識システムで監視可能なデータベースの作成が可能となり、監視社会化が懸

ネット署名が15万人を突破した

10月14日、鉄道開業150年。「新橋、横浜間が開通した日だ。鉄



道にちなむ番組が多く放送された」「コロナ禍で旅行を控えていたのに、鉄道で各地を見せられる番組はよかったです」「鉄道は人口減や高速道路整備で乗客が減り、赤字路線が増えていく」「安易な廃止ではなく、公共インフラとして国の責任で残してほしい」

東京五輪・パラリンピックの汚職事件。「19日、高橋元理事が4回目の逮捕になった」「A DKホールディングス

「うらへ続く」

核使用の危険に警鐘

保有国に廃絶促す

国連総会第1委員会

ニューヨークの国連本部で開かれている第77回国連総会の第1委

員会で3日、地域グループの代表が発言。東南アジア諸国連合を代表したタイは「世界の平和と安全保障の枠組みが、大国間の高まる緊張、核弾頭の近代化、軍拡競争の激化、世界の様々な地点で続く紛争の圧力にさらされ続けている」と指摘。「核兵器の全面廃絶こそが核兵器の使用や威嚇を防ぐ唯一の保証

だ」と述べ、全ての核保有国に対し、核不拡散条約の義務を遂行し、期限を設けた具体的な核軍縮の取り組みを求めました。またカリブ共同体の代表のバハマや非同盟諸国の代表のインドネシアも核兵器の使用や威嚇の危険性を指摘し、核保有国に廃絶を訴えました。

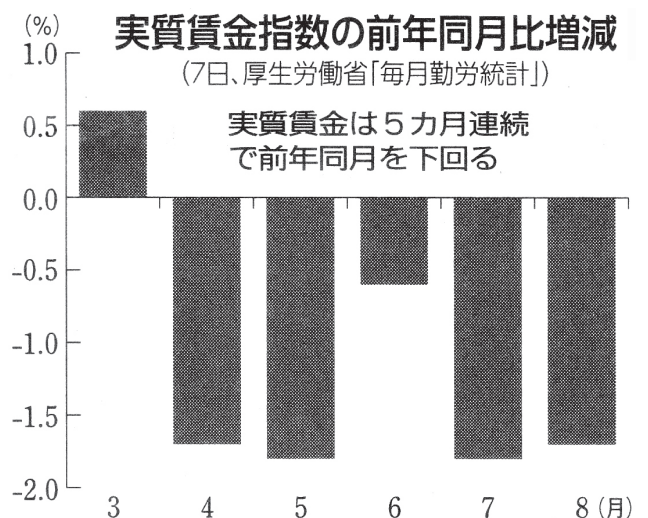
念されています。また人物像がプロファイリング(分析)される危険があります。国民はこれらに強い懸念や不安を持っているのです。医療機関では専用のシステムを導入する必要がある、人手も費用も負担増、コロナ対応で多忙な現場の実態無視です。弊害ばかりで国民が望まない方針は撤回すべきです。

今週の数字

実質賃金指数の前年同月比増減

(7日、厚生労働省「毎月勤労統計」)

実質賃金は5カ月連続で前年同月を下回る



大軍拡でなく 9 条を持つ国の平和外交を

統一協会と「関係断つ」というなら癒着の全貌調査を

安倍元首相は最大の広告塔

自民党の国会・地方議員や閣僚などと統一協会との接点が次々と明らかになっていきます。統一協会の最大の「広告塔」だったのが安倍元首相です。安倍氏と統一協会との癒着の調査について岸田首相

は調査できるはずだ」と指摘しました。安倍氏と統一協会との深い関係には、安倍氏の父・安倍晋太郎元外相や祖父の岸信介元首相にさかのぼる「安倍3代」の歴史的な結びつきがあります。歴史的な関係を含め徹底

【職場からの続き】とマスコットを受注したサン・アローから合わせて5400万円受領した疑い」

× × ×
「17日午前9時半頃から約2時間半にわたって一部の法人向けサービスに接続が難しくなるシステム障害が発生した」また、何度続

る「賃上げと消費税減税をやってほしい」× ×
「秋晴れが続いているが、寒暖差が大きい」



× × ×
9月の消費者物価指数3%。「何から何まで上がっている感じだ」「市民生活に大きな影響が出ている」「円安も追い打ちをかけてい

「道路沿いのヤマボウシの赤い実が地面に落ちていた。この実は食べられる、干し柿のよ

規制委が原発運転延長容認

環境 NGO 撤回求める



国際環境 NGO の FoE Japan は6日、原子力規制委員会が原発の運転期間を原則40年、最長60年とする規定の削除を認める方針を出

部品が劣化すること、設計が古く構造的な欠陥をかかえているなどの危険性を指摘。運転期間に上限を設けることは極めて妥当な手段としています。

野生動物 過去 50 年間 生息数の 69% 損失 WWF 対策呼びかけ

野生動物の生息数が平均69%失われたと報告しました。

レポートは、生物の種類の減少割合が大きくなるほど「生態系の劣化と気候変動が後戻りできない地点に達し、地球温暖化も急速に進んでしまう」と警告。

WWFは、気候危機と同様に2030年までに生物多様性の損失を反転させる対策が必要であり、政府、企業、社会の指針となる国際合意をつくるべきだと提起しています。

世界自然保護基金 (WWF) が地球上の生物多様性の健全性を調査した「生きている地球レポート2022」を発表。2018年までの約50年間に世界の

厚労省はコロナウイルス感染症対応の中心となる急性期病床を、21年度に2770床削減、協力した医療機関に消費税から57億9千万円を交付したことを明らかにしました。22年度にも交付が行われていきます。「消費税増税は社会保障のため」という政府の説明と真逆の使用です。

コロナ感染が続くなかで、消費税を使って病床削減に突き進む政府の姿勢は許せません。

武力で平和はつukれない つなごう憲法をいかす未来へ 11・3 憲法大行動

日時：11月3日(木・休)14:00～15:10

場所：国会議事堂周辺3～4カ所

国会正門前／衆議院第2議員会館前／国会図書館前

主催：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会／9条改憲NO！全国市民アクション

消費税で病床削減

コロナ禍でも医療費抑制

うな味がする」

次回発行は11月7日です。